

○第7回帯広市中小企業振興協議会議事録要旨

○昨年(2019年)の7月20日、当協議会が発足以降、皆さまからの提言その他の発言をまとめ、8月27日に、砂川市長に提言書を渡してから2回目の振興会議となる。

道内各地で中小企業振興について議論がなされているが、税収の落ち込みによる地方財政への影響に対し、どのように打開していくか、知恵が私たちに求められている。

これまでの議論の中で意見のあった項目を大項目、重点項目に分類した形で1枚のペーパーにまとめた概要版に基づき、「後継組織の在り方、諸委員会、協議事項」などについて、皆さまからの意見を聞かせていただきたい。

～事務局説明～

○産業振興ビジョン(案)を重要施策と位置づけ、ホームページ、各コミセンを活用して約1ヶ月間パブリックコメント(以下PC)を実施し、多くの市民の皆さまから意見を募る予定。

PC終了後、寄せられた意見や各団体へ出向いての聞き取りなどを行い、1月末をめどに最終案としていきたい。

最終案がまとまった際には、皆さまに示すとともに、年末年始の各会合等の情報をお寄せいただき、広く説明の機会を設けたいと考えている。

産業ビジョン(案)は100ページ以上に渡ることから、PC用に概要版を作成した。

目的について、中小企業振興基本条例に「市長の責務」として「中小企業振興のための指針をつくる」という文言があり、この指針として「産業振興ビジョン」を定めるもの。

構成について、5つの基本方向、50の展開事業、6つの重点プロジェクトを定め、体系図で整理し、50の事業を展開していくというのが産業振興ビジョンの全体である。

中で特に力を入れて取り組むものに、メリハリをつけたい意図で「重点プロジェクト」と名づけ表示している。

計画期間は概ね10年と設定し、開始年度は平成21年度とする。

帯広市の総合計画は平成22年度開始のため、本来であれば総合計画に併せ11年とするのが正しいかもしれないが、概ね10年と表現した。

概ね5年後にビジョンの見直しについて表現しているが、これは全面改訂を想定している。近年の経済動向のスピードは速くなっていることから、経済状況を反映して5年を待たずに全面改訂が必要になるということを想定している。

この協議会の後継組織として「帯広市産業振興会議」を設置し、条例の精神に基づき皆さんと協働で産業振興ビジョンを推進していきたいと考えている。

産業振興ビジョンには2つの特徴がある。

①具体的な数字を基に、経済の現状と課題について分析していること。

②仕事をいつまでにどのように進めるか工程表を作成したこと。

経済の現状と課題について

- ・十勝の人口は昭和30年代から35万人前後を保っている。
- ・帯広市の人口は減少しているが、それを吸収する形で近隣3町の人口が推移している。
- ・国立社会保障人口問題研究所によると、平成22年以降十勝の人口は減少し、平成42年には帯広市が15万人、十勝管内が29万人になると予測されている。
- ・十勝管外に市場を拡大しなければ、経済はどんどん縮小していくのではという危機感を共有していきたい。
- ・交流人口を増やしていくことも重要な要素である。
- ・人口動態は、自然動態で見ると現在は亡くなる方よりも生まれるお子さんの方が多く、プラスの状態であるが、今後はマイナスになる可能性が高い。
- ・社会動態で見ると、転入よりも転出が多く、マイナス状態が続いている。特に平成16年の落ち込みが激しく、自衛隊の旅団化の影響によるものと考えている。

産業構造の現状について

- ・開業する事業所よりも廃業する事業所の方が多い。
- ・従業員数について、開業して職を得る方が上回っている年もあり、雇用吸収力という意味では開業する企業を大事にしていかななくてはならない。この分析を根拠に重点プロジェクトに「創業・起業」を挙げた。
- ・平成18年事業所企業統計によると、サービス業、複合サービス業、教育学習、医療・福祉、情報通信は廃業よりも開業して人を雇っている人数が非常に多いことから、帯広市として、このような業種に注目していかななくてはならない。
- ・帯広信用金庫と帯広畜産大学の共同研究である平成12年版の産業連関表によると、管外に物を売り十勝の外からお金を稼いでいる業種（と畜、肉、酪農品、乳業メーカー、製糖業、お菓子製造など）と管外から物を買って十勝の外にお金を出している業種を分析しており、今後の人口減少を前提に考えると、域外に市場を求めていく産業に注目し、十勝の外からお金を稼いでいる業種の強みをさらに活かす必要がある。

就業構造と雇用環境について

- ・帯広市の中小企業の割合は、全事業所のうち、99.1%となっている。また、従業者数で分析すると81.3%で残り約2割が大企業に就業している。
- ・公共職業安定所別の有効求人倍率を見ると、帯広が道内で1番良い雇用環境となっていることを示しており、十勝のパワーを示す指標となっている。

工業・製造業の分析について

- ・平成19年の工業統計速報値によると出荷額が近年にない伸びを示している。
- ・帯広市の製造業のうち食品製造業が全体の70.6%で第1位のシェアである。
- ・企業の儲け具合を示す「付加価値率」は平成13年をピークに減少傾向にあるものの、全道平均、十勝平均と比較すると帯広市は上回っている。

商業・サービス業の分析について

- ・帯広市の商品販売額が減少傾向にある反面、町村がほぼ同額程度伸びてきている。
- ・全道の販売額シェアを見ると、十勝管内は伸びているが、他の13支庁は減少傾向にあり、十勝はまだまだ力があることを示している。
- ・帯広市の小売業における事業所あたりの従業者数は東京を上回り、雇用吸収力の高さを示している。

観光について

- ・観光客の入り込み客数は平成19年にようやく根釧圏域を超え、オホーツク圏域に迫っている。
- ・とから帯広空港の東京線の利用客数は横ばい傾向にある。
- ・大阪線、名古屋線は機材の小型化、季節運行への変更などにより減少している。

農業について

- ・1戸あたりの耕地面積は拡大を続け、平成17年で38.1haとなり、生産農業所得は1戸あたり1,200万円を超えている。
- ・農業産出額は豆類が減少しているのに対し、野菜類の伸びが顕著となっている。

産業振興ビジョンの具体的な考え方

「地域力を活かした活力ある地域産業の形成」を産業振興ビジョンの目指す姿としてまとめ、この「地域力」を3つの視点で考えている。

- ①地域資源
- ②産業間と産学官連携
- ③中小企業力

この3つを活かして活力ある地域産業を形成していく。

展開施策の具体的内容

中小企業の経営基盤強化と産業担い手の育成について

- ・創業・企業支援プロジェクトとして、創業することのすばらしさや喜びを伝えるため、働くことを体験する場の提供など、教育委員会、保護者の方等の理解を得ながら長期的な視点で進めていく。また、創業希望者への情報提供、アドバイスなど1箇所完

結するような体制整備やイベント開催等にも取り組んでいく。

- ・市の制度融資における新規開業者向け資金の拡充について検討している。
- ・経営知識の習得に資する支援施策について検討している。
- ・中小企業総合支援プロジェクトについて、相談機能の整備、事業承継、事業再生の支援、情報提供、セミナー開催、専門家派遣等など、総合的な支援体制を構築していく。
- ・十勝にゆかりのある人をネットワーク化する「とかち応援団ネットワーク」を進める。
- ・人材育成プロジェクトについて、各種研修事業を効率的、効果的に行うため「中小企業研修連携会議」を設置し、研修事業の調整、意見交換を進めていく。
- ・中小企業者が小中高の学校へ出向く出前講座を実施し、若者に職業観・勤労観を伝え、人材育成につなげる。
- ・雇用創出のため、求職者と求人意欲のある企業とを結ぶ人材マッチング事業を検討。

ものづくり創造プロジェクトとビジネス拡大設置プロジェクトについて

- ・ものづくり創造プロジェクトは「ものづくりファーム」、「ものづくり支援カウンター」、「フードビジネス支援」、「知的財産活用」の4項目で構成。
- ・「ものづくりファーム」は大学や試験研究機関との連携による技術力強化、技術者の育成、専門技術習得のための専門コースの設置など、地域の貴重な技術を継承していくための取組みを実施する。
- ・「ものづくり支援カウンター」は、産業支援機関や相談機能を活用し、技術開発、技術改善等の相談などを充実させるもので、ものづくり相談会やアドバイザー紹介を想定している。
- ・「フードビジネス支援」は、平成21年度に食料品関連製造業等の現状と方向を調査し、平成22年度から付加価値の向上や地域の特産を活かしたクラスターを進める仕組みづくりに取り組む。
- ・「知的財産活用」は、大学や試験研究機関の成果を幅広く活用し、地域企業への自由化に向けた仕組みづくりを進める。
- ・ビジネス拡大設置プロジェクトは、「企業立地・誘致」、「産業集積誘導戦略策定」で構成。
- ・「企業立地・誘致」は、企業誘致促進法に基づく、立地企業の固定資産税の減免制度の整備を行うとともに、帯広市企業立地促進条例の優遇制度の見直しについて検討する。
- ・「産業集積誘導戦略策定」は企業誘致促進法に基づく活性化基本計画にある、食料品関連産業、機械金属関連産業、環境リサイクル産業などの集積について平成21年度に基礎調査を実施し、平成22年度以降、必要な支援について検討する。

集客・交流産業の振興について

- ・集客・交流産業は、ものづくり産業、雇用創出、宿泊・飲食等のサービス業等の振興

に幅広く寄与することから、地域の食文化、美しい自然景観を効果的に活用し、国内外からの集客を促進し、関連産業の振興を図る。

- ・交流拠点整備をはじめとする「交流拠点形成プロジェクト」の展開。
- ・このプロジェクトは「食観光、産業観光推進のためのフードツーリズム」、「観光情報提供と観光客誘致」、「ロケ誘致推進のための十勝ビジットシナリオ」、「幸福魅力づくりのための恋人の聖地イメチェン」を重点的に展開する。
- ・食観光、産業観光推進のための「フードツーリズム」は旬の地場食材による地産地消の取組み、食品加工場の視察、産業と観光を結びつけたモデルルート・ツアーの実施、食と物産の新たなイベント実施を展開する。また、花・菓子・飲食・温泉・体験の要素を取り入れた「街めぐりチケット」の発行。ふるさと宅配便の実施。首都圏へのアンテナショップ開設の検討。帯広版ミシュランガイドの発刊。
- ・観光情報提供と観光客誘致、ロケ誘致推進のためのとから「ビジットシナリオ」は、民間主体の情報サイトや市民ブロッガー制度を活用した観光情報サイトの構築、道東自動車道や航空路線を活用した誘客宣伝活動を展開する。
- ・幸福魅力づくりのための「恋人の聖地イメチェン」は幸福駅周辺に飲食、農畜産物、土産品販売など魅力ある複合的な観光拠点施設の整備を実施するもの。また、景観と食を満喫できる場所として、ファームレストランや農村カフェなどの企業化を誘導する施策展開を実施する。
- ・重点プロジェクト以外では、プチ留学体験制度の提供、長期滞在への宿泊施設の斡旋、移住体験事業の実施、観光ボランティアガイドの育成、シーニックバイウエイルートとの連携などを展開する。

～委員質疑・意見～

○ビジョン策定に向けて様々な問題・課題を解決するために議論を重ねてきたわけだが、未来像が今ひとつ見えてこない。もっと具体的に将来のあるべき姿が表現されていると、もっと良かったと感じる。

○帯広市中小企業振興基本条例には前文があり理念を書き込んだ。庁内には反対の声もあったように聞いているが、大変画期的な条例である。また、基本的方向性の施策の1番に「創業」が挙げられている。他地域では「今ある企業をどうするか」という視点だが、帯広市は地域全体を見て何が足りないかを踏まえた上で「創業」を重視している点が評価できる。

○人口減少が予測されているから管外への市場拡大や交流人口を増やすなどと明記されている。大事だとは思いますが、だからこそ創業を活発化して地域の雇用を創出し、人口が減ら

ないような地域にしていこうというような考え方だと理解していた。この点について、全体の論調から比べると少し弱いような気がする。

帯広十勝が創業と企業の成長にとって最も適した地域にしていこうという目的で条例を制定に協力した。最もというのは相対的な概念だが、他と比べて1番良い、つまり様々な施策がトップグループにいる必要があると考えている。そうすると後継組織である産業振興会議が工程表に沿って進んでいるかを検証するだけでなく、外国を含めて他の地域で行われている中小企業振興施策を学び、地域に取り込んでいくような仕組みづくりが必要と考えている。

○創業・起業を大事にしていくという視点と既存のものが再生を含め、生き生きと活動していくことが大事であるという視点、この2つが共存していかななくてはいけない。また、教育の現場において低学年から人材をどのようにしていくかという意識を持って取り組んでいく必要がある。

○工程表を見て、部会ごとに具体的なものと具体的でないものがあり、今後、チェックしていくということであれば、より具体的な工程表の方が進めやすい。

○中小企業振興基本条例の前文はこの地域の豊かさを考えるという強い意志表示を示している。この条文の中に「関係者の協働」という文言があるが、この条例をつくる段階で議論をした熱い思いの部分であると考えている。

ビジョンの策定にあたり、4つの部会から提言を出して行政サイドでビジョンをつくった。会議で議論したが、行政サイドの意見というものを聞いていない。「関係者の協働」を考えた時に行政を含めたやりとりがなかったのではないか。

正直、自身が所属している部会からの提言がビジョンにどの程度反映されているかを見ると何点か疑問の節があり、「関係者の協働」がどれだけできているか疑問である。

しかし、PCも迫っているので、後継組織の中でそういった部分の解決を図らなければいけない。振興協議会は1月か2月で終わるが、実はこれからが始まりなのだと強く感じている。

原点である振興基本条例の前文の精神で、絶えず施策プロジェクトの見直しを図るべきであり、熱い思いで条文にのせた「関係者の協働」は最後までやっていっていただきたい。

○交流部会として1年間討議し、意見集約に迷走したが、ビジョンの形で良くまとめて頂いた。地域資源のPRとして、食、自然景観、体験イベントの三点をキーワードとして、ほぼ網羅されている。

ロードマップでは、22年度実施が多い。早期に実施可能なものは早急に着手すべきであり、実施に際しては市民を巻き込む工夫も必要となってくる。

観光拠点施設の取組に関しては、1点集中豪華主義的に資本投下しても良いと思う。

これらの取組の目標は、新たな産業創出と雇用創出でもあり、試行錯誤をくり返し成果を求めるべきである。

○表現方法で、解り易い言葉やカタカナの使い方に配慮したほうが良い。

観光の現状と課題では、市民の理解を得るために、施策の必要性についても簡潔に表現すべきである。

○魅力のある施策が網羅されているが、選択と集中に意を用いて総花的なことにならないよう議論を深める必要がある。

○現状の分析、経済分析では興味深い記載となっているが、中小企業者や経営者の息使いが感じられない。人口問題に関しても、平成42年に管内29万人という予測が示されているが、絶対的なものとせず地域の頑張りにより、そうしない精神が表現されてしかるべきだと思う。

この地域の多くの企業は、厳しい経営状況にあり、そう簡単に素早い業績改善は見込めない。国の緊急経済対策でも、信用保証協会の対象業種の拡大や別枠保証など、企業を潰さない明確な姿勢で取り組んでいる。地域の企業を守り、また新たな創業を促進していく決意と方策が重要となっている。

様々な施策が示されているが、全体をつなぐビジョンの真意や前向きな将来展望の表現が必要である。

○これまで議論してきた多くの中身をまとめられ、改めてこれまでの取組の意義を感じている。

中小企業振興の意図するところは、働く場所を確保したり、創業しやすい環境を作ったり、ひいては市民生活の向上に資するものであることを改めて認識した。

示された施策を展開することにより、市民を巻き込みながら良い方に展開されることを願っている。

○示された施策を次年度に予算化することになると思うが、非常に幅広い施策体系となっているなかで優先的に取組む帯広市の考えをお聞きしたい。

また、民間に任せる部分、民間と行政が協働で実施する事業もあろうかと思うが、役割分担が不明確で具体性に欠けている。

○ビジョンの説明を聞き、強く思ったのは、全てを串刺すキーワードは食であると再認識した。

中小企業振興基本条例の議論の時のように、誰にも解り易いメッセージの提言が重要だと思う。帯広独自の、他都市にはない優位性がある「食」のエッセンスを入れることは重要である。

○交流部会では、民間ならではのユニークな発想や意見が多くあったが、文章表現になると消えてしまっている。

施策展開にあたっては、帯広市独自の市民協働を進めて行くとすれば、民間の柔軟な発想も取り入れたなかで実施できればと思う。

○創業や異業種に進出したい人は多いが、市民のニーズを的確にとらえることが重要になってくる。

そのためにも、サロンの交流の場やたまり場的な機能の整備は必要であることから、是非実行すべきである。

○示されたビジョンの施策に対する、役割分担、オペレーション、時間軸をどのようにするかが問題だと思う。これだけ幅の広い施策展開をどのように執行していくか、特に教育の中に中小企業の意義を伝える取組で、小中高一貫して実施することは意義のある施策であるが、問題の多さは、これまでの経験においても感じている。行政や経済界がやり方を整理し役割分担をしながら、課題に対応することが重要である。

○これだけの施策をこなせるか少々疑問である。私たちが提案した意見は取り入れられており、実行する責任がある。

これは協働で進めていくものであるから、8割から9割は私たちがやらなくてははいけない。いろいろな市民の方と事業者の方が協力し、行政と連携して進めていかななくてははいけない。

産業振興ビジョンで目指す地域産業の姿を「地域力をいかした活力ある地域産業の形成」と一言あり、これが核となり、市民の方々、事業所の方々が共感を持って、一緒に進めていく、一緒にやろうというような気持ちにさせるものでないといけない。

もう少し、民間のコピーライティングの能力を活かすなどして、多くの人に共感を持たれる工夫が大事だと思う。

三つの視点に「地域資源活用」、「産学官連携」、「中小企業活性化」とあるが、この中で共通して出てくるのが「地域」のみで、ちぐはぐさを感じる。

○基本条例ができて、ビジョンの検討をしてきたが、全部把握することは難しい。

施策が多岐にわたっているので、一つにまとめたスローガンがあれば、まとまりやすいなど感じる。

○私たち中小企業者は、本当に大変な状況の中で、仕事をしている。皆さん誰しもそうだと思うが、明日どうなるかと日々の問題に格闘している。そのような背景から生まれたこの中小企業振興基本条例。私たちも希望を持ち、私たちも参加し、意見を述べた。

今後、多くの人たちに理解してもらい、共有して、熱を持って、帯広はこんなに立派な基本条例があることを胸に秘め、ほかの地域よりも元気を出し、地域づくりを5年10年と進めていけるよう、みんなと一緒にやってやりたいと思う。

○ビジョンは、かなりなボリュームになっており、議論の経過がわからない中で見た場合、資料見ただけでは中身自体も解らない。それをいかに意見を聞くか、また周知するかと言う課題もあることから、要約したものが必要だと感じた。

アクションプラン等が示され、今後具体的に進捗していく事と思うが、プランにゆがみが生じた場合には、もう一度原点に戻って、修正することも必要だと思う。

～帯広市産業振興会議について事務局説明～

○後継組織の話をする前に、この協議会の任期について、ビジョンの最終確定が2月を目途に確定し、その後、後継組織に引き継いでいくことになるが、現行組織の皆さんから、後継組織の皆さんに、フェイストゥフェイスで熱い思いを含めて、引継ぎをしていくことが非常に大切だと思っている。

後継組織の機能は、いわゆるアフターケアをする組織で、今までの計画策定で、これからは、実際に実施する事業の進捗管理をしていく。あるいは、実際の実働の支援をしていく位置付けになるものと考えている。

設置時期については、現行組織が終わって、実際に後継組織にバトンタッチできる来年2月ごろをめどに設置したいと考えている。

委員の構成については、10人から20人程度で、現行組織のメンバー構成と同じような形を想定している。若手登用も考えていきたい。

開催回数につきましては、年1回から3回程度で、現行の期間から比べると、若干柔らかい形を想定している。

具体的問題対応の検討組織として小委員会の設置を検討しているが、母体組織である産業振興会議との役割分担についてはもう少し検討する必要がある。

～委員質疑・意見～

○具体的検討事項として、中心市街地の問題がある、これまでは別に議論してきたが、この問題を含めて論議ができるようにした方が良いと思う。

○実際アクションプランを作って、施策を実施した時に、すでに動いている中心市街地活性化協議会の施策などがあり、ビジョンの施策との整合性の問題がある。

それぞれの団体がそれぞれの歴史的な経緯や活動をやっている中で、何かやる場合、色々な摩擦が起こる危惧がある。すでに存在している既存の団体と、この後継組織の振興会議及び小委員会をどのように整合するかは、なかなか難しい問題だと思う。

どのように進めるかという議論なしに、組織だけ先行することは、それぞれの立場で活動している中で、悩ましい問題だと思っている。

○後継の組織について、設置の検討を進めてよろしいか。

○設置は当然、条例があり推進組織としてエンジン役である振興会議が存在することは当然必要である。

この動き方によって、中小企業振興基本条例が生きていくか死ぬか決まってくるようなそんな印象がある。

○シンクタンクのお話があったが、リサーチの取組の部分が非常に弱いのではないかと思う。帯広十勝の魅力というのは私たちが把握しているものだけではなく、外から見た魅力がどういうものなのか。私たちが本来持っているこの力強い魅力とはどういうものなのか。

これらが根本にあり、雇用創出であったり創業支援であったり、交流の方に活かされ、ものづくりに活かされるというような、リサーチ的な要素が最初にあってほしいと思う。

○以上の意見を汲み取り、ビジョン最終案の参考としていただきたい。